

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	6	名称	活力と賑わいのある元気なまち			
施策	番号	2	名称	魅力ある農業の推進			
主担当部	魅力創造部		主担当課	産業振興課		部長名	山崎 貴浩
関係部	農業委員会、まちづくり部		関係課	農業委員会事務局、道路河川課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	農家が生産性・収益性の高い農業を行うことができるまちを目指し、都市近郊の有利性を活かした、施設園芸農業を中心とする近代的農業経営への転換を進めると共に、農業の担い手不足、耕作放棄地の解消を図る。また、市民が市内の新鮮な安心・安全な農作物を手に入れることができるまちを目指し、朝採り野菜の農産物直売所への出荷を勧める。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	若年層の農業離れや高齢化等により、今後も耕作放棄地の増加が予想され、また農村集落における混住化・兼業化が進んでおり、経営規模も零細であることから、効率的・安定的な農業経営の実現が求められている。そこで、生産性・収益性の高い施設園芸農業を中心とする近代的農業経営への支援や農業の担い手不足解消に向けた取り組み等が求められている。	青年等新規就農者の確保、農地中間管理事業等による遊休農地解消対策、地産地消に向けた6次産業化の推進等の取り組みがなされている。
これまでの成果	補助事業である青年就農給付金制度を活用し、新規就農され営農を継続されている実績はあるものの、まだ件数としては少ない。また農地中間管理事業を活用し農地貸し借りされている実績においては年々増加傾向にあり、遊休農地対策の一躍を担っている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	遊休農地面積の比率(%)	3.5	3.2	3.2	3.1	3	
	施策指標② (成果指標)	認定農業者数(人数)	26	27	27	28	28	
	施策指標③ (成果指標)	農用地利用集積面積(ha)	13.5	23	19.6	24	25	
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		117,930	280,142	246,350	146,741		
	歳入 (b)	受益者負担額	136	12,304	9,724	4,504		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	17,352	123,626	99,750	58,447		
	(a) - (b) = 一般財源		100,442	144,212	136,876	83,790		
	正職員	従事者数 (単位:人)	8.10	8.15	8.90	10.05		
		人件費(c)	52,650	47,294	51,647	58,320		
トータルコスト (a) + (c)		170,580	327,436	297,997	205,061			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	日本の農業の深刻な課題となっている担い手不足問題は、本市においても課題となっていることから、今後の農業を衰退させない意味において重要な施策であり、特に担い手の確保は必須となっており、県と情報共有しながら促進していく。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	農業者担い手確保は遊休農地対策にも寄与し、ひいては本市農業活性化に繋がるという点から貢献度は高いといえる。				

6. 施策の課題

この施策の課題	農業の担い手不足、不作付地の増加のみならず鳥獣害による農作物被害や耐用年数を経過した農業用施設の更新等問題は山積している。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	県と連携し新規就農者の確保並びに農地中間管理事業を活用し、不作付地の活用を図る。また鳥獣被害に対し関係機関や市民等と連携し様々な対策を講ずる。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	大阪都市圏に近く、鉄道、自動車とも交通の要衝に位置するという本市の高い利便性が逆に農業の兼業化に拍車をかけ、農業経営規模は縮小を続けているというのが実状であり、それに伴って耕作放棄地も増加の一途である。しかし、本市の農業は消費者との距離がきわめて近く、また混在化しているため、小規模であってもより直接的に消費者のニーズに対応した新鮮で安全な農産物を供給できるという大きな可能性がある。その可能性を現実にしていくためには、適地適作、多品種少量生産、販路開拓などの経営改善を進めるとともに若い就農者を増加させるための啓発活動を積極的に行っていく必要がある。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	産業振興課	活動組織がおこなう共同活動(水路・農道の補修等が項目として定められている)に対して、作成された書類を元にして現地を確認することで履行を確認する。また、書類の作成に関しての指導や相談等の支援もおこなう。国費50%、県費25%、市町村25%の補助が活動組織に交付される。又、平成27年度より多面的機能支払交付金として法制化され新たに7活動組織を加えた14活動組織で実施することになったことにより事業費も増額した。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	多面的機能支払交付金事業 (ソフト(義務))		16,948 (千円)			
2	産業振興課	遊休農地活用の一環として整備された営農スポーツ広場の管理委託を行う。	3 縮小する	c	縮小する	C
	営農スポーツ広場管理事業 (ソフト(任意))		12,853 (千円)			
3	産業振興課	景観形成作物(本薬師寺跡のホテイアオイ・レンゲ)や牡丹(一町)の作付け及び育成に対し委託料を支払う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	景観形成作物等植栽事業 (ソフト(任意))		1,860 (千円)			
4	産業振興課	朝市では市のイベントにおいて出店を行い、農業祭では、各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	A
	地産地消推進事業 (ソフト(任意))		2,324 (千円)			
5	産業振興課	大和平野土地改良区・倉橋溜池土地改良区へ運営費負担金を支払い、中和農業共済組合へ交付金を支払う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	土地改良区等運営負担金事業 (ソフト(任意))		2,553 (千円)			
6	産業振興課	生産技術の向上及び研究に資する視察研修・技術講習会等を実施するため、各団体へ補助金を交付 ビニールハウス等の施設を設置又は更新する会員農家へ補助金を交付 会員農家から出る園芸用廃プラスチックの適正処理のため協議会を開催し、処理費用の一部を負担	3 縮小する	c	縮小する	C
	農業経営団体育成事業 (ソフト(任意))		2,538 (千円)			
7	産業振興課	農業者から提出される営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付に向けた業務を行う。 農業者が土地改良区へ支払う賦課金のうち3割を市が負担する。 農業用設備の購入者で特別融資の認定を受けた者に対し、利子補給を行う。	3 縮小する	b	見直しながらかつ続ける	
	農業者支援事業 (ソフト(義務))		17,060 (千円)			
8	産業振興課	農業振興地域整備計画の一部変更手続き及び全体見直しについて農業振興地域整備推進協議会にて承認を受け、県との協議の上承認を得て、農地の有効利用を図る。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	農業振興地域整備計画事業 (内部管理・維持管理)		100 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)					施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額		貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
9	産業振興課	集落又は自治会単位で、今後の中心となる経営体及び農地の集積方法について話し合いにより人・農地プランを作成する。 就農時45歳までの新規就農者に対し、就農後5年で農業で生計を成り立たせることを前提に、所得保障のため給付金を給付する。 地域の担い手に農地を集積する。 耕作放棄地に水稲その他の作物を栽培した営農団体へ交付金を交付する。	1	拡大する	a	拡大する	A
				5,929 (千円)			
10	道路河川課	各種団体が行う研修会、協議会等の運営に対する会員負担金。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	
	各種団体負担金事務 (内部管理・維持管理)			345 (千円)			
11	道路河川課	地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付する。	1	継続する	a	継続する	
	市単独土地改良補助金事業 (ハード)			9,509 (千円)			
12	道路河川課	水環境整備事業により整備をおこなった中池施設の保安全管理について、地元管理者に対して管理負担金を交付する。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	D
	施設管理負担金事務 (ソフト(任意))			120 (千円)			
13	道路河川課	農業用施設(用排水路、井堰、農道、ため池等)の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ要件を満たす事業メニューにより施設の整備を実施する。	1	継続する	a	継続する	
	土地改良施設整備事業 (ハード)			149,777 (千円)			
14	道路河川課	土地改良事業用地の未登記の土地に対し、所有権移転登記事務を実施。	1	拡大する	b	見直しなが ら続ける	
	土地分筆登記事務 (内部管理・維持管理)			8,979 (千円)			
15	道路河川課	農業用施設の修繕等に必要となる資材を提供。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	
	農業用施設原材料支給事務 (内部管理・維持管理)			185 (千円)			
16	農業委員会事務局	許可申請等に対し、毎月1回総会を開催し審議する。但し、農地法3条、農地法4条、5条許可申請については、総会前に小委員会を開催し、現地調査及び申請人の事情聴取を実施し、地元担当委員の調査報告を含め事前審査をおこなう。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	
	農業委員会運営事務事業 (ソフト(義務))			15,271 (千円)			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	多面的機能支払交付金事業								
	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち						
		施策	2	魅力ある農業の推進						
	予算事業名	農村地域農政総合推進事業費								
	事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	事業採択地域内の農業者、非農業者で構成される活動組織			事業の内容 説明	活動組織がおこなう共同活動(水路・農道の補修等が項目として定められている)に対して、作成された書類を元にして現地を確認することで履行を確認する。また、書類の作成に関しての指導や相談等の支援もおこなう。国費50%、県費25%、市町村25%の補助が活動組織に交付される。又、平成27年度より多面的機能支払交付金として法制化され新たに7活動組織を加えた14活動組織で実施することになったことにより事業費も増額した。				
	事業の 目的	地域共同の取組により、農業・農村の基盤を支え、環境の向上を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	農用地面積(ha)			154.71	226.06	226.06	226	226	
	活動指標①	活動組織数			7	14	14	14	14	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			3,382	17,847	16,948	17,847		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				13,373	12,746	13,869	
		(a) - (b) = 一般財源			3,382	4,474	4,202	3,978		
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.55	0.90	0.90		
		人件費(c)			2,925	3,192	5,223	5,223		
トータルコスト(a)+(c)			6,307	21,039	22,171	23,070				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	耕作放棄地を増やさないよう努めることで、活動組織内における当該地面積の減少をゆるやかにしている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	美しい農村環境の維持と魅力ある農業の推進に寄与している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	事務処理量がもともと膨大であるが、見直しによりコスト低減の可能性はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		活動組織に対する指導等により、農村環境の維持と魅力ある農業の推進をおこなっていきたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	国が推奨している事業であるため、今後も制度がなくなる限り継続していく。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	営農スポーツ広場管理事業				
担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち		
	施策	2	魅力ある農業の推進		
予算事業名	営農スポーツ広場整備事業費				
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成
対象	市民				
事業の目的	地域住民にレクリエーションやスポーツの場を提供する。		事業の内容説明	遊休農地活用の一環として整備された営農スポーツ広場の管理委託を行う。	
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業		
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)		
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	自治会等へ委託を行っているが、ニーズが低下している箇所も見受けられる。		
		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内
		説明	営農スポーツ広場の一部の維持管理費用には、委託費の他に自治会の費用で賄われており、委託費がなくなると存続に影響が出ると思われる。		

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標						
活動指標①	営農スポーツ広場設置数	15	15	15	15	15
活動指標②						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		12,853	12,853	12,853	12,853
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源		12,853	12,853	12,853	12,853
	正職員	従事者数(単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費(c)	650	580	580	580
	トータルコスト(a)+(c)		13,503	13,433	13,433	13,433
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考 (これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	維持管理が丁寧になされており、地域住民のレクリエーションの向上につながっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	レクリエーションやスポーツの場を提供することにより、青少年健全育成及び地域コミュニティの活動推進につながっている。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	面積に応じて報償費及び管理委託料を支払っているが、今後精査が必要である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		レクリエーションやスポーツ振興及び地域コミュニティ活動の推進のため、今後も継続していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			今後も継続していくが、費用面の精査が必要である。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	景観形成作物等植栽事業							
	担当部名	魅力創造部		担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	2	魅力ある農業の推進					
	予算事業名	農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費							
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	見学者・地域住民			事業の 内容説明	景観形成作物(本薬師寺跡のホテイアオイ・レンゲ)や牡丹(一町)の作付け及び育成に対し委託料を支払う。			
	事業の 目的	農地の有効活用を図り、農村地域の活性化を促進し、コミュニケーションの場として活用を図る。また、花を通じて豊かで潤いのある快適な環境の実現を図り、景観の向上に資する。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
説明		一町牡丹園については、平成7年度に国庫事業として採択され、自治会へ委託を行い牡丹祭を催すことで地域住民の相互の和を図っている。ホテイアオイについても、市の観光名所として名高い。							
市の関与の 必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	一町牡丹園の維持管理費用には、委託費の他に自治会の費用で賄われており、委託費がなくなると存続に影響が出ると思われる。ホテイアオイについては市の観光名所であるため、観光客が減ることとなる。						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み
	活動指標①	景観形成作物転作面積(a)			272	327	436	470	470
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			1,860	2,334	1,860	1,872	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			1,860	2,334	1,860	1,872	
		正職員	従事者数(単位:人)			0.05	0.05	0.05	0.05
人件費(c)			325	290	290	290			
トータルコスト(a)+(c)			2,185	2,624	2,150	2,162			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	維持管理が丁寧になされており、地域住民や観光客を楽しませている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域コミュニティの活動推進及び景観向上につながっている。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	委託料以外のコストはかかっておらず、改善はほとんど見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地域コミュニティ活動の推進及び観光振興のため、今後も継続していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現状との調和を図りつつ、今後も継続していく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地産地消推進事業							
	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	2	魅力ある農業の推進					
	予算事業名	農業総務管理費・農業振興事業費・米消費拡大推進事業費・農村地域農政総合推進事業費							
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市民及び農業者		事業の内容 説明	朝市では市のイベントにおいて出店を行い、農業祭では、各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行う。				
	事業の 目的	市民に本市の農産物に触れる機会を提供し、また関心を深めてもらい、新鮮で安価な農産物を提供することで、地産地消を図る。							
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
説明		地産地消を促し、生産者と消費者との交流の場を提供する上で必要である。							
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	朝市や農業祭等がなくなれば、市民にとっては本市の農産物に触れる機会が減り、農業者にとっても営農意欲の減退の恐れがある。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
	成果指標			実績	計画	実績	見込み		
	活動指標①	農産物品評会での出品点数		246	390	229	400		
	活動指標②	イベントでの朝市出店回数		9	7	7	7		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		2,500	2,335	2,324	2,331		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		2,500	2,335	2,324	2,331		
		正職員	従事者数(単位:人)		0.50	0.50	0.40		0.40
人件費(c)			3,250	2,902	2,321	2,321			
トータルコスト(a)+(c)		5,750	5,237	4,645	4,652				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	農産物品評会への出品数が減少している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	魅力ある農業の推進に寄与している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 コスト低減の余地は少ないが、手法の見直しが必要である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		朝市・農業祭とも25年度・26年度に大幅見直しを行ったところであり、今後も創意工夫を行い集客を図りたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	現状のまま継続していく。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	土地改良区等運営負担金事業						
	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施策	2	魅力ある農業の推進				
	予算事業名	農業総務管理費・農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費						
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	土地改良区・農業共済組合						
	事業の目的	農業用水の不足の解消を図るとともに、洪水を軽減し、自然環境や美しい田園環境を守る。農業共済事業の安定的な運営と円滑な推進を図る。		事業の内容説明	大和平野土地改良区・倉橋溜池土地改良区へ運営費負担金を支払い、中和農業共済組合へ交付金を支払う。			
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	土地改良区・農業共済組合とも公共性の高い事業を行っているため。					
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	土地改良区・農業共済組合の運営に支障をきたすと思われる。					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標							
	活動指標①	大和平野・倉橋溜池土地改良区受益面積(a)	75,227	77,500	74,264	78,000	78,300	
	活動指標②	中和農業共済組合水稻引受面積(a)	50,040	53,000	49,182	53,600	54,466	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		2,603	2,578	2,553	2,548	
		歳入(b)	受益者負担額			42		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		2,603	2,578	2,511	2,548	
正職員		従事者数(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(c)	325	290	290	290		
トータルコスト(a)+(c)		2,928	2,868	2,843	2,838			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	土地改良区・農業共済組合とも安定した運営が行われている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安定した農業経営を行うため貢献度は高いと思われる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	農地面積又は水稲引受面積によって交付金が決められるため、コスト低減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		土地改良区・農業共済組合の運営及び農家の経営の安定化を図るため、今後も継続していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			現状のまま継続していく。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	農業経営団体育成事業								
	担当部名	魅力創造部		担当課名	産業振興課		課長名	北野 哲也		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6		活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	2		魅力ある農業の推進					
	予算事業名	農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度		平成		年度	
	対象	橿原市の農業生産者団体(鉢花園芸研究会・促成苺研究会・グリーンアスパラ研究会)及び農業後継者団体(飛鳥4Hクラブ)			事業の 内容説明	生産技術の向上及び研究に資する視察研修・技術講習会等を実施するため、各団体へ補助金を交付 ビニールハウス等の施設を設置又は更新する会員農家へ補助金を交付 会員農家から出る園芸用廃プラスチックの適正処理のため協議会を開催し、処理費用の一部を負担				
	事業の 目的	都市近郊農業の利便性を発揮し、本市の特産品づくりや産地ブランド化の促進を図る。 農業後継者の育成を図る。 栽培技術に関する研究を行い、所得向上を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		市の特産品づくりの促進及び農業後継者の育成を図り、農業の振興に寄与しているため。								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
			説明 補助金等の交付を行わないと、各団体の事業に支障が出ることとなり、特産品農業の衰退が見込まれる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	各団体の会員数(人)			50	54	36	56	57	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			2,363	2,808	2,538	2,034		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			2,363	2,808	2,538	2,034		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.25	0.20	0.25	0.25	
人件費(c)			1,625	1,161	1,451	1,451				
トータルコスト(a)+(c)			3,988	3,969	3,989	3,485				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標①)			80	74	111	62			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	補助金等を交付しているものの、どの団体においても目新しい取組が行われず十分な成果が出ていない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	本市の特産品を衰退させないための対策として、貢献度はやや高いと考える。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	高齢化等に伴い会員数も徐々に減少しており、新たな取組を行わない限り、補助金等を減額せざるを得ないと考える。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		新品種の導入等を行い産地ブランド化の促進ができれば、本市農業の更なる発展と振興に寄与することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	補助金等の減額も視野に入れながら、各団体の運営のあり方を徐々に見直す必要がある。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	農業者支援事業						
	担当部名	魅力創造部		担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施策	2	魅力ある農業の推進				
	予算事業名	農業総務管理費・農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費						
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	農業者			事業の 内容説明	農業者から提出される営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付に向けた業務を行う。 農業者が土地改良区へ支払う賦課金のうち3割を市が負担する。 農業用設備の購入者で特別融資の認定を受けた者に対し、利子補給を行う。		
	事業の 目的	水田の有効活用を推進し、食料自給率・自給力の向上を図るとともに、経営所得安定対策等交付金の交付や農業用設備の購入者に対し利子補給を行うことにより、農業経営の安定を図る。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明	市の特産品づくりの促進及び農業後継者の育成を図り、農業の振興に寄与しているため。					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①	経営所得安定対策等交付金対象人数	80	88	96	90	90	
	活動指標②							
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		16,237	17,326	17,060	17,043	
		歳入 (b)	受益者負担額	1	2	4	2	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	4,882	5,057	4,963	4,598	
		(a) - (b) = 一般財源		11,354	12,267	12,093	12,443	
正職員		従事者数(単位:人)	1.00	1.00	0.85	0.85		
		人件費(c)	6,500	5,803	4,933	4,933		
トータルコスト(a)+(c)		22,737	23,129	21,993	21,976			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各農家の経営の安定を図るため必要であるが、十分な支援ができていない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各農家の経営の安定を図る上で貢献度はやや高い。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	事務量が膨大であり、効率化を図る余地はある。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		各農家の経営の安定及び農業生産性の向上のため今後も継続していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後も継続していくが、経営所得安定対策事業については、国の事業であり減反協力分について縮小されると思われる。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	農業振興地域整備計画事業								
	担当部名	魅力創造部		担当課名	産業振興課		課長名	北野 哲也		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	6		活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	2		魅力ある農業の推進					
	予算事業名	農村地域農政総合推進事業費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度		平成		年度	
	対象	農業振興区域内の農用地			事業の内容説明	農業振興地域整備計画の一部変更手続き及び全体見直しについて農業振興地域整備推進協議会にて承認を受け、県との協議の上承認を得て、農地の有効利用を図る。				
	事業の目的	計画的な土地利用のため、優良農地の確保と保全に努める。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	説明	市の特産品づくりの促進及び農業後継者の育成を図り、農業の振興に寄与しているため。								
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
説明	補助金等の交付を行わないと、各団体の事業に支障が出ることとなり、特産品農業の衰退が見込まれる。									
	D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
成果指標					実績	計画	実績	見込み	見込み	
活動指標①										
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)		財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			140	140	100	120		
		歳入(b)	受益者負担額			14	13	12	13	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			126	127	88	107		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.25	0.25	
	人件費(c)			1,950	1,741	1,451	1,451			
トータルコスト(a)+(c)			2,090	1,881	1,551	1,571				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	農業振興地域整備計画は、社会情勢によりおおむね5年ごとの基礎調査により見直しを行うこととなっており、計画どおり進めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	県の指導により適正に計画を見直すことで、農業整備のための施策を推進することができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	全体見直し年度を除き、経費は全て人件費であり、削減は見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も社会情勢の変化に応じ、優良農地の確保の観点から計画の見直しを実施する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	今後も県の指導のもと適切な運用を図る必要がある。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	農地利用集積促進及び担い手育成事業							
	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	2	魅力ある農業の推進					
	予算事業名	農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費・農村地域農政総合推進事業費							
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	農地所有者・農業者		事業の内容説明	集落又は自治会単位で、今後の中心となる経営体及び農地の集積方法について話し合いにより人・農地プランを作成する。 就農時45歳までの新規就農者に対し、就農後5年で農業で生計を成り立たせることを前提に、所得保障のため給付金を給付する。 地域の担い手に農地を集積する。 耕作放棄地に水稻その他の作物を栽培した営農団体へ交付金を交付する。				
	事業の目的	地域農業のあるべき方向や地域の中心となる経営体を定め、経営体に農地を集積していく。 新規就農者を確保し、将来の農業を支える人材を育成する。 耕作放棄地の発生防止を図る。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
			説明	国の事業であるが、人・農地プランを作成・見直するのは市の役割であるため。					
市の関与の必要性を評価してください		やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	将来の農業の担い手が不足し、耕作放棄地が増大するおそれがある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	利用権設定数		52	30	112	30	10	
	活動指標①	地域農業マスタープラン(人・農地プラン)作成数			2	2	2	2	
	活動指標②	新規青年就農給付金対象者数			2	2	2	2	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		5,540	9,405	5,929	19,089		
		歳入(b)	受益者負担額	50	100	100	100		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	5,476	9,100	5,744	18,767		
		(a) - (b) = 一般財源		14	205	85	222		
正職員		従事者数(単位:人)	0.95	0.95	0.80	0.80			
		人件費(c)	6,175	5,513	4,642	4,642			
トータルコスト(a)+(c)		11,715	14,918	10,572	23,731				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ややPR不足でもあるが、地域での合意形成が難しいこともあり、十分な成果が出ていない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	農業従事者の減少や耕作放棄地の減少の歯止めになる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	補助対象を除いたコストがほとんど人件費であるため、削減は見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		集落や自治会に対し制度のPRを行い、平成26年度に設立された農地中間管理機構を最大限に活用することで、今後の担い手の増加や耕作放棄地の減少等に寄与することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	費用対効果を上げることは難しいが、人と農地の問題の解決に向け拡大することが期待される。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	各種団体負担金事務								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	山本久敬				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち						
		施策	2	魅力ある農業の推進						
	予算事業名	土地改良事業費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	各種団体(県土地改良事業団体連合会・県農村振興技術連盟・県農業農村整備事業推進協議会)			事業の内容説明	各種団体が行う研修会、協議会等の運営に対する会員負担金。				
	事業の目的	農業土地基盤整備を積極的に推進すべく、各種団体が主催する研修会、技術提案、積算システムの開発等に対し、会員として負担金を支払う。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	
	活動指標①	—			—	—	—	—	—	
	活動指標②	—			—	—	—	—	—	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			361	1,941	345	863		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			361	1,941	345	863		
正職員		従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.10	0.50		
		人件費(c)			1,300	1,161	580	2,902		
トータルコスト(a)+(c)			1,661	3,102	925	3,765				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各種団体から提供される情報によって、市民からの要望に対し土地改良事業を効果的に実施できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種団体からの指導、援助は、土地改良事業を効率化して農業振興に資するとともに、農業従事者はもとより市民の生活向上に繋がっている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 金額も最低限の負担であり、コスト縮減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		県、県内市町村、奈良県土地改良事業団体連合会と連携を図る意味でも必要な団体であり、今後も引き続き各種団体と連携を図り土地改良事業を効率的・効果的に実施していきたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
4 廃止又は休止する				5 完了する	説明 今後引き続き連携を図っていくことにより、技術力の向上に努め、土地改良事業を推進していく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市単独土地改良補助金事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	道路河川課	課長名	山本久敬			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち						
		施策	2	魅力ある農業の推進						
	予算事業名	土地改良事業費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象									
	事業の目的	農業後継者の減少、耕作放棄地が増大する現状において、快適な環境の向上、洪水による浸水被害防止、施設の維持管理の適正化を図るため、地元主体による小規模な農業用施設の整備及び修繕に対し補助金を交付する。			事業の内容説明(全体計画)	地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付する。				
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	—			—	—	—	—	—	
	活動指標②	—			—	—	—	—	—	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			19,582	10,557	9,509	10,493		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			19,582	10,557	9,509	10,493		
正職員		従事者数(単位:人)			0.85	0.85	0.45	0.70		
		人件費(c)			5,525	4,933	2,611	4,062		
トータルコスト(a)+(c)			25,107	15,490	12,120	14,555				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	3	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	予算が厳しい現状ではありますが、待っていただいている要望書のなかで優先順位に基づき計画を立て順次実施し、事業を進捗させます。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度	
修正行動			4 完了する				
			説明	依然、要望に対し実施が追いついていない状況であり、今後寿命が大幅に経過した農業用施設の改修・修繕に多額の費用を伴う要望が増大していくと考えられますので、来年度も引き続き同等の予算が必要である。			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	施設管理負担金事務							
	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	山本久敬			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	2	魅力ある農業の推進					
	予算事業名	土地改良事業費							
	事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	中池施設管理者			事業の 内容説明	水環境整備事業により整備をおこなった中池施設の保全管理について、地元管理者に対して管理負担金を交付する。			
	事業の 目的	中池に付随する施設の維持管理並びに美化に対する地元意識を高め、本来事業目的である市民全般が利用できる憩いの場としての集客を図る。							
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
			説明	中池に付随する施設は、市民全般が憩える公共的な場所である。					
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
	説明	管理負担金がなくなると、地元負担が増し維持管理に対する地元意識低下に繋がるのが考えられる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	—		—	—	—	—	—	
	活動指標①	—		—	—	—	—	—	
	活動指標②	—		—	—	—	—	—	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			120	120	120	120	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			120	120	120	120	
正職員		従事者数(単位:人)		0.10	0.10	0.05	0.25		
		人件費(c)		650	580	290	1,451		
トータルコスト(a)+(c)			770	700	410	1,571			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	施設の管理も積極的におこなわれており、一般市民の利用も多く見られる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	負担金を交付することで、維持管理への住民意識向上に繋がっていると思われる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	施設内のトイレ清掃人件費及び消耗費のみならず、植栽管理等に充当されており最低限の負担金であることから経費削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		維持管理はかなりの意識を持って適正におこなわれており、その意味でも改善は難しい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明		今後も引き続き適正な維持管理を図っていくことにより、本来の農業用施設の維持管理の意識向上に努めるとともに、一般市民の更なる利用を図る。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	土地改良施設整備事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	道路河川課	課長名	山本久敬			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち						
		施策	2	魅力ある農業の推進						
	予算事業名	土地改良事業費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象									
	事業の 目的	農業における耕作放棄地の増大また農業後継者の減少が進んでいる中で、快適な農村環境の向上、洪水等による浸水被害からの防止、農業施設の維持管理の適正化を図るべく、農業用施設の整備及び修繕をおこなう。			事業の内容 説明(全 体計画)	農業用施設(用排水路、井堰、農道、ため池等)の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ要件を満たす事業メニューにより施設の整備を実施する。				
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	—			—	—	—	—	—	
	活動指標②	—			—	—	—	—	—	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			23,685	173,426	149,777	41,499		
		歳入 (b)	受益者負担額				12,126	9,508	4,326	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				91,710	71,243	16,700	
		(a) - (b) = 一般財源			23,685	69,590	69,026	20,473		
		正職員	従事者数(単位:人)			1.00	1.00	0.50	1.05	
人件費(c)			6,500	5,803	2,902	6,093				
トータルコスト(a)+(c)			30,185	179,229	152,679	47,592				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	現在においては、概ね計画通り事業を進捗しているが、河川の大規模井堰の老朽化等寿命に達した施設の改修要望が多く見られることから事業メニュー並びに予算を検討し事業を進める必要がある。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度	
修正行動			4 完了する				
			説明	今後も農業者の高齢化等により農業施設の維持管理には大変苦慮され、また耐用年数が大幅に経過した施設も多く今後も改修要望は増大すると推測され、その中で要件の整った事業メニューにより事業を実施していく。また、国営土地改良事業の完了に伴い今後は多額の負担金の支払いが必要となる。			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	土地分筆登記事務								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	山本久敬				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち						
		施策	2	魅力ある農業の推進						
	予算事業名	土地改良事業費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	農地所有者			事業の 内容説明	土地改良事業用地の未登記の土地に対し、所有権移転登記事務を実施。				
	事業の 目的	土地改良事業により以前整備された未登記物件に対する、土地分筆登記処理。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	
	活動指標①	—			—	—	—	—	—	
	活動指標②	—			—	—	—	—	—	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			8,782	9,723	8,979	4,000		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			8,782	9,723	8,979	4,000		
正職員		従事者数(単位:人)			0.70	0.70	0.95	0.45		
		人件費(c)			4,550	4,062	5,513	2,611		
トータルコスト(a)+(c)			13,332	13,785	14,492	6,611				
単位当 たり コスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	将来土地のトラブル回避のためにも必要な事業であり、成果は向上しているといえるが、まだまだ未登記件数が多く登記に多額の費用がかかる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	将来土地のトラブル回避のためにも必要な事業であるため、貢献度は高い事務事業であるといえる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	登記処理に多額の費用を要することから、低減の余地は難しいといえる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		未だ未登記処理物件が多く残っており、今後も継続的に実施していく必要性があり、そのための予算並びに体制作りを強化し拡大して継続していくことで早期に処理を完了することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	費用面は高くなるが、市の責務として必要な事業であることから、事業規模を拡大し早期に解決していく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	農業用施設原材料支給事務								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	山本久敬				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち						
		施策	2	魅力ある農業の推進						
	予算事業名	土地改良事業費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	地区代表者、農家水利組合			事業の内容説明	農業用施設の修繕等に必要となる資材を提供。				
	事業の目的	地元農業用施設管理のため、必要な資材を支給することにより、農業者の管理意識の徹底を図る。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	—		—	—	—	—	—		
	活動指標①	—		—	—	—	—	—		
	活動指標②	—		—	—	—	—	—		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			143	185	185	184		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			143	185	185	184		
正職員		従事者数(単位:人)			0.10	0.10	0.20	0.45		
		人件費(c)			650	580	1,161	2,611		
トータルコスト(a)+(c)			793	765	1,346	2,795				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地区代表者、農家水利組合からの要望に対し、資材の支給を行っており、それにより円滑な施設の管理が行われている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地元主導により農業用施設の修繕を行うことにより、農地保全また農業普及に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	毎年ある程度需要があり、コストの低減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今現在は一定の効果が出ているとはいえ、特に改善点は見られない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	農業用施設を地元主導で管理を行うことは、農業者の意識を高めるとともに、施設の長寿命化を図る意味でも重要であり、ある特定地域のみならず広範囲で活用できるよう今後も進めていく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	農業委員会運営事務事業								
	担当部名	農業委員会事務局	担当課名	農業委員会事務局	課長名	宮橋 真二				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち						
		施策	2	魅力ある農業の推進						
	予算事業名	農業委員会運営費								
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
	対象	農地取得や農地転用の申請者		事業の内容説明	許可申請等に対し、毎月1回総会を開催し審議する。但し、農地法3条、農地法4条、5条許可申請については、総会前に小委員会を開催し、現地調査及び申請人の事情聴取を実施し、地元担当委員の調査報告を含め事前審査をおこなう。					
	事業の目的	優良農地を確保し、魅力ある農業経営の推進を図り、かけがえのない農地を守り活かす。また、そのために農業委員の知識や行動力の向上をめざす。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
	やめた場合の影響は	説明								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	農地転用等の申請数			278	260	240	260	260	
	活動指標②	総会、小委員会の開催回数			40	40	37	40	40	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			17,779	16,564	15,271	13,845		
		歳入(b)	受益者負担額			71	63	58	63	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			6,994	4,386	5,054	4,513	
		(a) - (b) = 一般財源			10,714	12,115	10,159	9,269		
正職員		従事者数(単位:人)			1.50	1.50	3.00	3.00		
		人件費(c)			9,750	8,705	17,409	17,409		
トータルコスト(a)+(c)			27,529	25,269	32,680	31,254				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	農業委員の意識も向上し、成果は上がっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	魅力ある農業経営の推進が進んでいると思われる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	農業委員の活動を強化すれば活動回数が増え、報酬額も上がるためコストと時間の低減は困難である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		申請添付書類及び申請処理方法の見直しを行うことにより、事務量を減らすことができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	農業委員の意識の向上を図る。							